

定	款
---	---

一般社団法人 兵庫県損害保険代理業協会

第1章 総 則

(名称)

第1条

この法人は、一般社団法人兵庫県損害保険代理業協会（以下「本会」という）と称する。

(目的)

第2条

本会は、損害保険の健全かつ公正な募集と保険契約者の利益を守るため損害保険代理店の資質を高め、地位の向上を図り、損害保険事業の健全な発展に寄与するとともに、併せて地域社会に貢献することを目的とする。

(事業)

第3条

本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

1. 損害保険代理店に対する講習会、研究会、講演会等の教育研修事業の開催
2. 損害保険代理店の制度、業務改善進捗に関する調査研究及び関係諸機関への提言
3. 損害保険の健全な普及に関する啓発、宣伝並びに防災活動
4. 損害保険代理店の広報活動
5. 地域社会に貢献するためのボランティア活動
6. 会員の福利厚生増進のための事業
7. 会員への情報伝達と相互理解を図るための会報等の発行
8. 前各号の他、本会の目的を達成するために必要と認めた事項

(事務所)

第4条

本会は、主たる事務所を本部と称し、これを神戸市に置く。

(公告の方法)

第5条

本会の公告は、電子公告による。

但し、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、官報に掲載する方法による。

(機関の設置)

第6条

本会は、理事会及び監事を置く。

第2章 会 員

(会員及びその資格)

第7条

1. 本会会員は、正会員、一般会員及び賛助会員とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法」という）上の社員とする。
2. 正会員は、保険業法第276条により登録された所在地を兵庫県内とする損害保険代理店の代表者とする。
3. 前項の規定にかかわらず、理事会が必要と認めた時は、所在地を兵庫県外とする損害保険代理店の代表者を正会員とすることが出来る。
4. 一般会員は、正会員が代表する損害保険代理店の役員、使用人として保険業法第302条により届出がなされた者とする。
5. 賛助会員は、本会の目的に賛同し、本会の事業を賛助または後援する法人、個人とする。

(入会の方法)

第8条

1. 本会の正会員になろうとする者は、入会申込書を会長に提出し、理事会の承認を得なければならない。
2. 本会の一般会員及び賛助会員になろうとする者は、入会申込書を会長に提出し、その承認を得なければならない。

(入会金及び会費)

第9条

1. 本会に入会する場合は、社員総会の決議により別に定めるところによる入会金を納めなければならない。
2. 会員は、社員総会の決議により別に定めるところによる会費を納入しなければならない。

(会員の権利義務)

第10条

会員は、本会の事業活動につき、その便宜を受ける権利を有するとともに、この定款及び社員総会の決議に従う義務を負う。

(退会)

第11条

会員は、次の各号の何れかに該当する場合には、退会するものとする。

- 一 退会届の提出
- 二 会員資格の喪失
- 三 会費の滞納
- 四 その他法に規定する事由

(戒告及び除名)

第 12 条

1. 会員が、次の各号のいずれかに該当する場合には、社員総会の決議によりこれに戒告を与え、又は除名することができる。
 - 一 本会の名誉又は信用を毀損したとき
 - 二 本会の目的に反し、又は秩序を乱す行為があったとき
 - 三 会員としての義務の履行を怠ったとき
2. 本会が、前項の規定によりその会員を除名しようとするときは、その会員に社員総会の日から 1 週間前までにその旨を通知し、社員総会において弁明の機会を与えなければならない。

(権利の喪失)

第 13 条

会員が退会し又は除名されたときは、その理由のいかんを問わず、既納の入会金及び会費の返還請求その他本会に対する一切の権利を失う。

(会員名簿)

第 14 条

1. 本会は、会員名簿を作成し、これを本会の事務所に常置するものとする。
2. 会員は、会員名簿記載事項に変更があったときは、遅滞なく本会に届け出なければならない。
3. 本会の会員に対する通知等は、会員名簿の記載によって発する。
4. 本会は、会員名簿の管理に留意し、名簿を本会事業以外の目的に利用しないこととする。

第 3 章 役員及び顧問・相談役

(役員の種類)

第 15 条

1. 本会には次の役員を置く。
 - 一 理事 10 名以上 30 名以内
 - うち 会長 1 名
 - 副会長 4 名以上 8 名以内
 - 専務理事 1 名を置くことができる
 - 常任理事 15 名以内
 - 二 監事 1 名以上 2 名以内 (但し、うち 1 名を常任監事とすることができる)
2. 会長は、法上の代表理事とする。

(役員の選任)

第 16 条

1. 理事及び監事は、社員総会において選任する。
2. 理事は、正会員の中から選任する。
3. 前項の規定にかかわらず、理事 4 名以内を正会員以外から選任することができる。
4. 会長及び副会長は、理事のうちから理事会において選定する。
5. 専務理事は、必要に応じ理事会において選定することができる。
6. 常任理事は、理事会において選定する。

(常任監事)

第 17 条

1. 本会に常任監事 1 名を置くことができる。
2. 常任監事は、第 15 条第 1 項の規定により選任された監事のうちから会長が委嘱する。

(役員の職務及び権限)

第 18 条

1. 会長は、本会を代表し、会務を総括し、社員総会、理事会を招集する。理事会の議長は会長もしくは会長が指名するものが就任する。
2. 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、あらかじめ理事会で定めた順位に従いその職務を代行する。
3. 専務理事は、会長及び副会長を補佐し、会長及び副会長がともに事故あるときは、その職務を代行する。
4. 常任理事は、第 6 章第 35 条に定める支部会の長及び第 6 章第 36 条に定める委員会における委員長の任に就き会長、副会長及び専務理事とともに常任理事会を組織し、理事会へ上程する議事、案件の事前確認並びに方向付けを行う。
5. 理事は、理事会を組織する。
6. 監事は、法 99 条ないし 104 条の職務を行う。
7. 監事は、社員総会、理事会及び常任理事会に出席して意見を述べることができる。

(役員の任期)

第 19 条

1. 各役員の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会終了の時までとする。ただし、重任を妨げないが、会長及び副会長のそれぞれの任期は 3 期を限度とする。
2. 役員は、任期終了後であっても、後任者が就任するまで引き続きその職務を行う。
3. 補欠のため就任した役員の任期は、前任者の残任期間とする。

(役員の解任)

第 20 条

役員職務遂行に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実があったとき、或いは本会の名誉又は信用を毀損する行為をしたときは、社員総会の決議によりその役員を解任することができる。

(相談役)

第 21 条

1. 本会に若干名の相談役を置くことが出来る。
2. 相談役は、理事会の決議を経て、会長が委嘱する。
3. 相談役の任期は定めない。
4. 相談役は、理事会の招請に応じ、社員総会、理事会に出席して意見を述べることができる。

(顧問)

第 22 条

1. 本会に若干名の顧問を置くことが出来る。
2. 顧問は理事会の決議を経て、会長が委嘱する。
3. 顧問の任期は定めない。
4. 顧問は、理事会の招請に応じ、社員総会、理事会に出席し意見を述べるができる。

第 4 章 社 員 総 会

(社員総会決議事項)

第 23 条

社員総会は、法令及びこの定款に別段の定めがあるもののほか、次の事項を決議する。

- 一 事業計画及び予算の承認
- 二 事業報告及び会計報告の承認
- 三 入会金及び会費の額並びに納入方法
- 四 前三号に掲げるもののほか、理事会が付議を決議した事項

(社員総会の種類及び招集)

第 24 条

1. 社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、定時社員総会は毎事業年度終了後 2 ヶ月以内に、臨時社員総会は必要がある場合に理事会の決議により招集する。
2. 総正会員の議決権の 5 分の 1 以上の議決権を有する正会員又は監事が社員総会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を会長に提出して社員総会の招集を請求したときは、会長はその請求を受けた日から 6 週間以内に臨時社員総会を招集し、開催しなければならない。
3. 社員総会は、開催の日から少なくとも 2 週間前に、会議の目的たる事項、日時及び場所を記載した書面または事前に正会員の承諾を得た電磁的方法による通知を発して招集しなければならない。
4. 本会は、総会の招集に関し、法第 47 条の 2 各号に掲げる資料の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

(社員総会の議長)

第 25 条

社員総会の議長は、その社員総会において、出席した正会員の中から選任する。

(社員総会の成立及び決議)

第 26 条

1. 社員総会は、総正会員の議決権の過半数を有する正会員の出席により成立し、その決議は出席正会員の議決権の過半数をもって決する。
2. 前項の規定にかかわらず、法 49 条第 2 項で定める決議は、総正会員の半数以上であって、かつ総正会員の議決権の 3 分の 2 以上の多数で決する。

(議決権)

第 27 条

1. 正会員は、各 1 個の議決権を有する。なお、一般会員及び賛助会員は議決権を有しない。
2. 正会員は、第 24 条第 3 項の規定により予め通知のあった事項につき、書面または電磁的方法によって議決権を行使することができる。
3. 正会員は、他の正会員を代理人として議決権を行使することができる。但し、この場合には、社員総会ごとに委任状を提出しなければならない。

(社員総会の議事録)

第 28 条

1. 社員総会の議事については、議事録を作成しなければならない。
2. 議事録には、開催の日時、場所、議事の経過及びその結果、並びにその他法で定められた事項を記載し、議長及び出席した正会員 2 名以上の者が署名又は記名押印しなければならない。

第5章 理事会

(理事会)

第 29 条

1. 理事会は、この定款に別段の定めがあるもののほか次の事項を審議決定する。
 - 一 本会の業務執行に関する事項
 - 二 社員総会に提出すべき議案に関する事項
 - 三 社員総会から委任された事項
 - 四 前 3 号に掲げるもののほか、本会会務の運営に関し、会長が必要と認めた事項
2. 会長は、毎事業年度ごとに 4 ヶ月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行状況を理事会へ報告しなければならない。

(理事会の招集方法)

第 30 条

会長は、開催の日から 2 週間前に、会議の目的たる事項、日時及び場所を記載した書

面または事前に理事の承諾を得た電磁的方法による通知を発して招集しなければならない。但し、会長が、その会議の開催が緊急を要するものと判断した場合は、会日の2日前に発することができる。

(理事会の成立及び決議)

第31条

理事会は、理事の過半数の出席により成立し、その議事は出席理事の過半数をもって決する。

(理事会の決議の省略)

第32条

理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき議決に加わることができる理事の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。但し、監事が当該提案につき異議を述べた場合を除くものとする。

(議決権)

第33条

理事は、各1個の議決権を有する。

(理事会の議事録)

第34条

1. 理事会の議事については、議事録を作成しなければならない。
2. 議事録には開催の日時、場所、議事の経過及びその結果、並びにその他法で定められた事項を記載し、会長及び出席した監事が署名又は記名押印しなければならない。
3. 会長が出席しないときは、出席した理事全員及び監事が署名又は記名押印をしなければならない。

第6章 支部会、委員会及び事務局

(支部会)

第35条

1. 本会の事業につき、会員の各地域における活動拠点とするため、理事会の決議により支部会を設置することができる。
2. 支部会の設置及び運営に関する規則は別に定める。

(委員会)

第36条

1. 本会の事業につき、特に専門的な調査審議又は特別の事項の処理遂行に充てるため、理事会の決議により委員会を設置することができる。
2. 委員会の設置及び運営に関する規則は別に定める。

(事務局)

第 37 条

1. 本会の事務を処理するため事務局を設け、事務職員並びに事務局長を置くことができる。
2. 事務職員、事務局長の任免は、理事会の同意を得て会長が行う。
3. 事務局長は、理事の中から 1 人をもって充てることができる。

第 7 章 資産及び会計

(資産)

第 38 条

本会の資産は、次の各号に掲げるものにより構成する。

- 一 会費
- 二 入会金
- 三 寄付金品
- 四 資産から生ずる果実
- 五 事業に伴う収入
- 六 前各号以外の収入

(経費)

第 39 条

本会の経費は、資産をもって充てる。

(資産の管理)

第 40 条

本会の資産は、会長が管理し、その方法は、理事会の議決により定める。

(事業年度)

第 41 条

本会の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業報告書等の作成)

第 42 条

1. 会長は、毎事業年度の末日ごとに次の書類及びその付属明細書を作成しなければならない。
 - 一 事業報告書
 - 二 貸借対照表
 - 三 損益計算書
2. 会長は、前項の各書類を、監事に提出して監査を受けなければならない。
3. 監事は、前項の書類を監査の上、その報告書を会長に提出しなければならない。

(事業報告書等の承認)

第 43 条

会長は、第 42 条第 1 項各号の書類を、理事会の承認を経て、定時社員総会に提出してその承認を得なければならない。

第 8 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 44 条

この定款は、社員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上の多数による決議を経なければ、これを変更することができない。

(解散)

第 45 条

本会は、社員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上の多数による決議により解散することができる。

(残余財産の処分)

第 46 条

解散に伴う残余財産の処分方法は、社員総会の決議を経て、これを定める。

第 9 章 補則

(施行規則等)

第 47 条

この定款の施行について必要な事項は、理事会の決議を経て別に定める。

第 10 章 附則

(設立時社員の氏名又は名称及び住所)

第 48 条

本会の設立時社員（正会員）の氏名及び住所は、次の通りとする。

（会員配布用定款においては氏名のみを記載します）

1. 鈴木 美恵子
2. 岡 田 幸 男
3. 紀 隆 晋
4. 先小山 剛
5. 中 間 泰 祥
6. 松 山 敦 洋
7. 道 元 則 幸

第 49 条

本会の設立初年度の事業年度は、第 41 条の規定に関わらず、本会の設立の日から翌年 3 月 31 日までとする。

第 50 条

第 16 条第 2 項及び第 3 項の規定にかかわらず、設立時理事に限っては、正会員以外から選任することができる。

平成 20 年 12 月 1 日

一般社団法人兵庫県損害保険代理業協会設立のため、この定款を作成し、第 48 条における設立時社員（正会員）7 人が記名押印した。

平成 20 年 12 月 1 日

囑託人である本定款の記名者全員の代理人（司法書士）（会員配布用定款においては氏名不記載）は公証人の面前で、囑託人全員が本定款に設立時社員としてなした各自の記名捺印をそれぞれ自認する、と述べ、公証人はこれをもって本定款を認証した。

認証の日付、認証人の氏名及び認証の地

平成 20 年 12 月 1 日

神戸地方法務局所属公証人（会員配布用定款においては氏名不記載）

神戸市中央区江戸町 95 番地 神戸地方法務局 該公証人役場にて

（登簿平成 20 年第 577 号）

認証済み定款（本証）は事務局において厳重に保管する。

定款の一部変更

平成 23 年 5 月 28 日 平成 23 年度（第 4 期）社員通常総会にて審議、承認

同法務局届出

定款第 2 章第 7 条第 3 項の追加、現行の第 3 項を第 4 項へ、第 4 項を第 5 項へ変更

定款第 3 章第 15 条第 1 項 理事定数を現行の 20 名以上 40 名以内を、15 名以上 35 名以内へ変更

定款第 3 章第 16 条第 3 項 正会員以外からの理事の選任 2 名以内を 4 名以内へ変更

定款の一部変更

令和 4 年 5 月 26 日 令和 4 年度（第 15 期）定時社員総会にて審議、承認

定款第 2 章第 7 条第 2 項の一部削除により、本文の通り変更

令和 4 年 5 月 26 日

上記は当法人の現行定款に相違ありません。

神戸市中央区栄町通 2 丁目 2 番 2 号

一般社団法人兵庫県損害保険代理業協会
代表理事 先小山 剛 ⑩

定款の一部変更

令和 5 年 5 月 25 日 令和 5 年度（第 16 期）定時社員総会にて審議、承認
定款第 4 章第 24 条第 4 項の追加、本文の通り変更
神戸市中央区栄町通 2 丁目 2 番 2 号
一般社団法人兵庫県損害保険代理業協会
代表理事 先小山 剛 ⑩

令和 6 年 5 月 23 日

上記は当法人の現行定款に相違ありません。
神戸市中央区栄町通 2 丁目 2 番 2 号
一般社団法人兵庫県損害保険代理業協会
代表理事 先小山 剛 ⑩

定款の一部変更

令和 7 年 5 月 22 日 令和 7 年度（第 18 期）提示社員総会にて審議、承認
定款第 3 章第 15 条の変更、本文の通り変更
神戸市中央区栄町通 2 丁目 2 番 2 号
一般社団法人兵庫県損害保険代理業協会
代表理事 先小山 剛 ⑩